

[5]

氏名	出口 朋美
博士の専攻分野の名称	博士(外国語教育学)
学位記番号	外博第15号
学位授与の日付	平成26年9月20日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位論文題目	Intercultural Learning as Negotiation of Meaning Using a Second Language in an International Volunteer Project : A Community of Practice Perspective
論文審査委員	主査教授 八島 智子 副査教授 竹内 理 副査教授 守崎 誠一 専門審査委員 箕浦 康子(お茶の水女子大学名誉教授)

論文内容の要旨

出口朋美氏の博士学位請求論文 Intercultural Learning as Negotiation of Meaning Using a Second Language in an International Volunteer Project: A Community of Practice Perspective (国際ボランティアプロジェクトにおける第二言語を用いた意味交渉としての異文化学習: コミュニティ オブ プラクティスの観点から) は、3つの実証研究を中核として、以下の全7章から構成されている。

第1章: Introduction (序章)

第2章: Literature Review (先行研究の概観)

第3章: Study Context (調査対象となった国際ボランティア・プロジェクトの概要)

第4章: Study 1 (研究1: 参加者の会話における意味交渉のプロセスの調査)

第5章: Study 2 (研究2: 参加者の意味交渉および実践的活動への参加モードが時系列的にどのように変化してくかについての調査)

第6章: Study 3 (研究3: 参加者の経験の変化に伴うアイデンティティ変容についての調査)

第7章: Overall Discussions (総合的考察)

References (引用文献、160点)

Appendices (A-E) (付録)

異文化接触の機会が増大する現代の社会では、異なった文化・言語を背景に持つ他者との共生のための能力、すなわち異文化コミュニケーション能力や外国語運用能力を含む多様な能力が求められる。こういった能力を養成するために、国際ボランティアや海外インターンシップなど協働による学びの機会が増大している。特に、国際ボランティア活動については、内閣が推進する「グロ

「グローバル人材育成戦略」の平成 24 年度の報告書の中でも、第二言語運用能力や異文化理解力を育成するうえでの重要性が明記されている。このような重要性の認識にも関わらず、その学びのメカニズムはまだよく知られていない。そこで出口氏の博士論文では、国際ボランティアの参加者が実践的な活動に参加することを通して、どのような「学び」が起こるのかを明らかにすることで、異文化コミュニケーションと第二言語習得論の両分野に新しい学びのフレームワークを提起することを全体的な目的としている。

そのうえで第 1 章では、本研究を実施する意義を時代的・社会的背景に言及しながら述べている。

第 2 章では、文献研究を行い、国際ボランティアでの実践的な活動を理解するために本博士論文で重要な視点となる「学び」についての理論的立場を明確にしている。はじめに、異文化学習に関する 4 つのアプローチ（異文化能力、異文化適応、コミュニケーション・マネジメント、学習者の認知変容）を歴史的な流れに沿って紹介する。その後、これまでの主流の研究が、異文化学習を比較的固定的な文化の型の理解として論じてきたために、異文化学習が実際に行われるローカルな状況やその社会的文脈が十分に検討されてこなかったことを指摘する。そこで、近年、第二言語習得研究において新たな潮流となっている *Social Turn* を紹介し、異文化コミュニケーションと第二言語習得研究を融合するうえで、新たな研究のパースペクティブとして用いることを提案する。*Social Turn* では、第二言語学習が社会的文脈の中に埋め込まれた営みであることを強調するが、これを踏まえ、本博士論文では、異文化学習を文化資本 (Bourdieu, 1986; 1991) が異なる他者と共に実践に参加するプロセス、またそれに伴ったアイデンティティの変容プロセスと捉える。さらに、実践的活動への参加を通じた学びを理解するためには、*Communities of Practice* (Lave & Wenger, 1991; Wenger, 1998) の理論的枠組みが有用であることを論じている。国際ボランティアに関するこれまでの研究を概観すると、*Community of Practice* (Lave & Wenger, 1991; Wenger, 1998) の観点から学びのプロセスに着目した研究はほとんど見当たらないことを踏まえ、以下のような研究課題を設定している。

- (1) 国際ボランティアの参加者間で相互理解を促進する意味交渉のプロセスを調査する (Study 1)。
- (2) 国際ボランティアの参加者の意味交渉の時系列的変容とそれに伴う実践の共同体への参加モードの変化を調査する (Study 2)。
- (3) 国際ボランティアの参加者はどのように活動への参加を内省し、それは時間と共にどのように発展していくのか、また、それに伴う実践の共同体におけるアイデンティティの変容を調査する (Study 3)。

以上の課題を達成するために、本博士論文では 3 つの実践研究を行っている。第 3 章では、調査対象となった国際ボランティアプロジェクト（つまり

Community of Practice と言う時のコミュニティやその実践) の内容、調査対象者、データ収集方法と各研究の視点を紹介している。

第 4 章では、Study 1 として、国際ボランティアの参加者のスタッフミーティングでの会話を対象に、意味交渉のプロセスを調査した(研究課題 1) Sunaoshi (2005) の枠組みを用いて、参加者のグループ内での相対的位置を決める歴史的要因(国籍・文化・英語・日本語力、異文化接触経験、知識など文化資本と言う概念を用いて定義できるもの) と参加者同士をその場で接近させる状況的要因(共有された目的・責任・知識、英語・日本語能力の不十分さの補いあい、時間・空間の共有) の双方に注目した上で、ディスコース分析を行った。分析の結果、歴史的要因が参加者のミーティングでの位置や発言力を決定づけていた一方で、状況的要因により参加者同士が相互理解を目指して、文化資本の差異を乗り越えて意味交渉を行うプロセスが描かれた。

第 5 章では、Study 2 として、Study 1 で分析されたミーティングを起点に時系列的に意味交渉がどのように変化していくか、またそれに伴い、彼女らの実践的活動への参加モードがどのように変化してくかを調査した(研究課題 2)。具体的には 3 期におけるディスコースの分析を行いその変化の様相を質的に捉えた。さらに、各参加者の発言の頻度、発言の機能、日本語・英語使用の割合を調べた。その結果として、時間と共に、意味交渉が単純なお互いの意図の確認から、仕事に関する意見交換へと変容していたことを示した。さらに、参加者間で仕事に関する方向性、目的、レパトリーが共有されていくにつれ、彼女らの参加モードが周辺から十全へと変容していく様相が描かれた。

第 6 章では、Study 3 として、国際ボランティアの参加者が活動に参加した経験を捉え、それが時間と共にどのように変化して行くのか、またそれに伴う彼(女)らのアイデンティティの時系列変容に着目した(研究課題 3)。プロジェクト中、各参加者を対象に複数回行われたインタビューデータを対象に、佐藤(2008)を参考に MaxQDA(GmbH)を使ってコーディングを行った。その結果、163 のコードが抽出され、11 のサブ・カテゴリーに抽象化した後、最終的に 3 つのカテゴリー(自己内省・意味づけられた他者・「私たち」の視点)を抽出した。これにより参加者は、これら 3 つのカテゴリーが示す自己・他者・「私たち」について、「協働」「第二言語使用」「文化」の三側面に関連付けながら、実践共同体の中での自らの体験とアイデンティティについて常に意味づけを更新していたことを示した。さらに、時間の経過と共に、参加者が協働チームとしての「私たち」について語るようになっていたことを示し、その活動への参加モードの変化が共同体でのアイデンティティにも影響を与えていたことを明らかにしている。

第 7 章では、3 つの実証研究のまとめを行った上で、これらの研究の結果を元に、国際ボランティアにおける参加者の学びのプロセスの概念モデルを提示している。さらに本研究の限界点を述べた上で、研究分野への示唆を次のようにまとめた。(1)異文化学習を予め前提とされた文化の型の理解と捉えるのではなく、学習者が他者と相互作用を行いながら、実践的な活動に参加しつつ理解

を深めるダイナミックなプロセスとして捉えた。(2)異文化学習と第二言語学習の分野を統合することによって、異文化接触のリアリティを描き出すことができた。特に、本研究で描かれた、他者との協働という状況に埋め込まれた第二言語使用は社会的実践 (social practice) としての言語使用に注目する研究に新たな一例を加えたと言える。(3)状況的学習の分野にも異文化学習と第二言語学習の分野から新たな例を提示することができた。本博士論文で提示された学びのモデルは他の実践的活動を通じた異文化学習のフィールドでも応用できる。教育的示唆としては、(1)異文化学習への示唆として、近年、異文化コミュニケーション能力育成のために注目されている国際ボランティアにおいて、実際にどのような体験から何がどのように学ばれているのかを示したこと、(2)第二言語学習への示唆として、本プロジェクトにおける異文化協働体験は、参加者全員が第二言語でコミュニケーションを行う局面が増えるグローバル化社会のシミュレーションとして捉えることができる点を挙げている。最後に、今後の研究の方向性が示されている。

論文審査結果の要旨

論文の提出に先立ち、提出要件審査委員会（委員：八島智子、竹内理、山崎直樹）は、出口朋美氏が本研究科の定める「博士論文（課程博士）審査に関する覚書」の論文提出基準を満たしているかどうか確認した。その結果、同氏は、1）必要単位（8単位）を取得済みであり、博士論文のテーマと関連する分野で 2）論文3編（査読あり全国学会誌掲載論文2編を含む）、3）口頭発表5回（うち国際学会3回、全国大会2回を含む）を有し、4）博士論文聴聞会（平成25年11月30日）も終え、論文提出のすべての要件を満たしていることを確認したため、研究科委員会（平成26年2月14日開催）に報告し、同氏による論文提出の承認を得た。これを受けて平成26年3月24日に出口氏から提出された論文を学位請求論文として受理し、研究科委員会（平成26年4月9日開催）において承認された論文審査委員会（主査：八島智子、副査：竹内理、専門委員：守崎誠一、学外委員：箕浦康子）での審査に入った。

提出された英文論文（215頁）は、過去の関連文献の研究を網羅的に行っており、References に記された参照論文の数は160編に上る。異文化接触状況におこる学びについてマイクロ・エスノグラフィという手法で研究を進めるうえで、多岐の分野にわたる文献の展望が必要となる。異文化コミュニケーション、異文化学習、第二言語習得の各分野の先行研究をおさえ、さらに理論的枠組みとして *Community of Practice*（正統的周辺参加）という学習理論を用いるために、この理論に関わる文献とこれを用いた先行研究のレビューもおこなっている。その上で、国際ボランティア活動における異文化接触を通しての学びに関わる研究課題を明確にしつつ、10日間にわたる観察の間に多様な方法でデータを収集した。合計10時間に及ぶ面接と2時間35分に及ぶ会話の録音を主た

るデータとし、それぞれの研究課題に適した質的分析方法で膨大なデータを分析したことは、質問紙調査と数量解析が中心のこれまでの研究に新風を吹き込むものである。分析には談話分析、言語の機能分析に加え、面接の分析に **MaxQDA** というコーディング用のソフトウェアを用いるなど、新たな分析方法にいどむ意欲も見られる。さらに本学位請求論文を学問的に評価できる点として、次の点が挙げられる。

1) 第二言語研究 (SLA) としての新奇性

最近の SLA 研究における、*Social Turn* という流れをいち早く取り入れて、コンテキスト、つまり社会的実践の中での第二言語使用状況に注目したものであり、そのデータの質や稀少性（母語話者と非母語話者間の相互作用のディスコース分析の蓄積が相当にある一方、グローバル化が進むなかで分析の必要性が認知されているにもかかわらず、全員が第二言語でコミュニケーションをするという場面を捉えたデータはほとんどない）から国際的にも高い水準にあると言える。

2) 異文化コミュニケーション研究としての新奇性

異文化接触研究においては、質問紙や面接などにより、異文化接触経験についての認識をデータにしたものが主流のなかで、実際に異文化背景を持った人がコミュニケーションを行う場面の言語データを元に、実際に接触の場で何が起こるのかを分析したこと、また言語の選択の問題に注目したことの新奇性と重要性が認められる。

3) 異文化学習を巡り第二言語研究と異文化コミュニケーション研究を融合させたこと

Community of practice という理論を使うことによって、第二言語の学習と、異文化学習がともにコミュニティに参加していくことであるという見方を提示し、両者が明確に切り離せないものであることを示した。

4) 「変化」記述への挑戦

SLA においても異文化接触研究においても「変化をどのように記述するか」ということが重要な課題と認識されているなかで、学習＝実践のコミュニティと L2 コミュニティへの参加と捉えることで、その参加モードの変化を示そうとした。またそのデータを緻密に分析し、見やすい形で提示した。

以上より、出口朋美氏の論文が、研究の方法や内容、記述の体裁や論理など、すべてにおいて高い水準にあり、博士論文としてふさわしいものであることを、審査委員会一同が認めた。